



品川区第4次コロナ対策補正が成立

一補正予算の概要（主なもの）一

- ◆電話相談センター追加（保健師など）
- ◆区有施設の体温測定器（入り口に設置）
- ◆介護事業所の従業員にPCR検査
- ◆障害者福祉事業所の従業員にPCR検査
- ◆私立保育園従事者に応援給付金
- ◆コロナ患者を受け入れる3病院に支援金等
- ◆品川区家賃支援給付金（区が独自上乘せ）
- ◆修学旅行キャンセル代の公費負担（中学3年生）
- ◆テレワーク経費（品川区役所）

検査拡大が実現

コロナ感染が拡大し半年が過ぎ、暮らしや経済に深刻な影響をもたらしています。

共産党は区民と事業所への直接支援とあわせ、コロナ感染抑止へPCR等の検査拡充を繰り返し求めてきました。

感染症対策の基本は早期発見、早期対応です。とりわけ無症状陽性者が新たな感染を広げている実態があるだけに、検査数引き上げは急務。社会経済活動の再開のためにも、感染拡大を封じ込めなければなりません。

コロナで傷ついた暮らしと営業を応援

◆PCR検査の対象に介護職等が追加
◆中小企業の家賃助成は11月申請開始

当初、品川区は検査を

抑制し、国の不十分な基準に従うだけ。共産党は世田谷区や千代田区のように独自検査を繰り返し求めてきました。

9月末からの第3回定例会にて第4次コロナ補正が提案され全会一致で可決。この中で区独自に介護従事者と障害福祉サービス従事者へのPCR検査が計上されました。検査拡大は重要な成果です。今後は保育園や学校の先生、医療従事者などエッセンシャルワーカーへの検査拡大を引き続き求めたいと思います。裏

中小企業対象に

8割の家賃助成が実現

あわせてコロナの影響で売り上げが減少した（月最大で半減又は3カ月平均で3割減）中小企業への家賃助成も、始まることになりました。

共産党は今年3月の予算委員会から売り上げ減に苦しむ自営業者の実態を示し「家賃など固定費補助を」と繰り返し提案。当初、区は「考えていない」と述べていましたが、その後、国や都の動きに連動し、今回、区独自に補助額を上乗せする品川区家賃支援給付金（家賃助成）が実現しました。

限月75万円／一事業所の複数店舗舗可）です。

対象は品川区民で区内及び都内で中小企業を営んでいる方（都外は国の制度のみ利用可）。補助期間は3カ月間で、国の補助のみは6カ月です。

ただし、東京都家賃等支援給付金の交付決定を受けている方で、申請もオンラインのみと、やはり難しい申請方法や支給の遅さは問題です。

品川区は「詳細は今後、区ホームページで」と説明しますが、申請の改善と速やかな支給決定が急がれます。

◆品川区家賃支援給付金の問い合わせ…品川区商業・ものづくり課
5498-6340（直）

区民の暮らしと営業を応援するため、引き続き頑張ります。

「考えていない」を変えさせ、実現へ 声をあげ区政をうごかさう！ 日本共産党

今回の補正予算で実現した検査拡大や家賃助成の他に、中学3年生の修学旅行キャンセル代の公費負担も実現しました。

当初、品川区は「キャンセル代は家庭負担とする」と保護者に説明していましたが、保護者から「楽しみにしていた修学旅行がコロナのせいでキャンセルとなり、そのキャンセル代を家庭負担のはおかしい」と声があがり、共産党はこの声を取り上げ「修学旅行のキャンセル代は公費負担で」と提案してきました。区の方針を年度途中で、変えさせ実現とは画期的な事です。

いずれも、当初区は「考えていない」と説明していたものを、多くの区民の声や区議会での共産党との連携で、区政をうごかしました。後手後手のコロナ対策に対し、区民の力が、まさに一步一步、区政をうごかしていると思います。

今後とも住民の声や値域の願いをあつめ、区議会で政策提案していきます。
なかつか亮



品川区にコロナ緊急要望を4度提出
左2番目：なかつか亮

なかつか亮 1975年西大井生まれ／44歳／伊藤小、富士見台中、農大一校卒／イタリア料理厨房6年／27歳初当選／区議5期／予算・決算委員会副委員長、行革特別委員会委員長を経験／党区議団幹事長／家族：妻／29号線取消裁判原告／趣味：旅行 

なかつか亮の駅前宣伝 火曜日朝7時半～大井町駅、金曜日朝7時半～西大井駅、土曜日夕方4時～大井町駅
スタッフ募集：区政報告を駅前宣伝で配付して頂ける方を探しています。少しの時間だけでも助かります。